

週刊 リスクマネー経済新聞

リスクマネジメント愛媛

先週の振り返り

◆ 先週の株式&為替相場（前週末比）

日経平均：28,041円（+656円）/ドル円：133.35円/NY株式：33,274.15ドル（+1,037ドル）

◆ 先週の日経平均株価は大幅上昇、3週間ぶりに28,000円台を回復しました。米欧の金融システム不安を払しょくするニュースが多く出てきたことで安心感が広がりました。外国為替市場で円安ドル高が進行し、輸出株も買われました。新年度入りを前に楽観ムードが広がりつつあります。

⇒米国株式市場も大幅高となりました。3月28～29日、米議会の上下両院でシリコンバレー銀行破綻をめぐる公聴会が開かれ、銀行システムの安全性が改めて強調されたことが不安後退に繋がりました。景気に対する過度な警戒が和らいだことで買いが入りやすい相場環境です。

【資金の流れ】 海運株 ⇒ 輸出関連株 円 ⇒ 米ドル

注目トピック

◆ 子ども政策の司令塔「こども家庭庁」が発足！？ …日本の抱える課題

政府は少子化対策の一環として、4月1日にこども家庭庁を発足させました。各省庁に分かれる政府の子ども政策を束ねる「司令塔」の役割を担うことが期待されますが、日本の子ども政策の課題とは？

【日本の子どもの現状…】

ユニセフ（国連児童基金）の報告書では、日本の子どもの幸福度は先進38か国中20位、さらに精神的幸福度については38か国中37位とほぼ最下位となっています。精神的幸福度は生活満足度が高い15歳の割合と15～19歳の自殺率から算出されますが日本はいずれも下位水準です。また日本の子どもの貧困率は約18%で全体の平均程度ですが、日本の経済環境から考えると高すぎると言えます。これらの問題はその子どもが成人となったあと結婚して子どもを持つことの障害ともなるため、出生率引き下げの一因にもなります。

【精神的な支援が重要…】

上記のような課題を踏まえると、こども家庭庁が担う「子どもの虐待・貧困・いじめ・自殺」などの問題に対しては経済的な支援に留まらず、精神面での支援がより重要と言えます。こうした子どもが抱える問題への対応が、少子化対策にも繋がっていくものと考えられますが、政府の少子化対策は児童手当の拡充を中心に金銭面での支援強化に終始していると感じられます。こども家庭庁は、子どもの心の問題に深く立ち入り精神面での支援を強化するほか、保護者や学校などの意識変革にも働きかけていくことが重要と言えます。

今週の話題

◆ 日本の経済再開は今年の有望投資テーマとなりそう

【解説】

日本はコロナ禍からの経済回復で大きく出遅れていましたが、2023年度のGDPはようやくコロナ前の水準を回復する見通しです。インバウンド消費の復活も見込まれ日本の経済再開は有望な投資テーマとなりそうです。

【ポイント】

コロナ禍前の2019年は3188万人が日本を訪れ4.8兆円を消費していました。なかでも中国は全体の3割を占めていたことから、今後は中国人旅客の回復度合いがインバウンド需要復活の勢いを大きく左右しそうです。

【今後の影響】

今後は国内の観光・レジャー需要も大きく回復する見込みです。JALでは国内線のタイムセールにアクセスが集中してサーバーがダウンするなどその兆しが見て取れます。内需企業復調が日本株全体を押し上げそうです。